



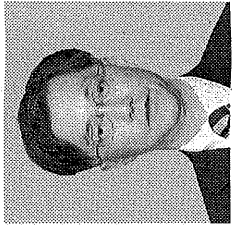
近年、教員を養成している大学では、高校以下の教員に対して夏季等に教員免許更新講習を実施しており、私も前年度、金融教育をテーマに講義をさせていただきました。新しい学習指導要領では、金融に関連した部分が多くなってきており、これに対応するかは現場の先生方においては悩みの種のものである。生の声をつかかろうと、受験対応のほか多種多様な日常事務に忙殺される中、社会科

## 日本の金融リテラシー

# 効率的・積極的な金融教育を

・家庭科の中でもテクニカルな部分が多い金融に対しては多くの時間をかけられないという意見が多かった。

翻って、世界における金



うえはし・じげる 金融。埼玉大学大学院経済科学研究科博士 後期課程修了。経済学博士。日本銀行審査員。山形事務所長。調査統計局調査主幹などを経て現職。1958年生まれ。

植林 茂  
現代文  
名古屋大学  
学部准教授

金融教育への取り組みをみると、2000年以降、世界各国では金融教育に本腰を入れた感があり、02年にOECDが「金融教育プロジェクト」を開始している。さらに、08年のリーマンショック以降、その舞台となった欧米各国を中心に金融教育に一段と注力するようになり、12年にはOECD/INFE（金融教育に関する国際ネットワーク）が「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」を公表、同年6月のG20ロスカボサミットの承認を得るに至っている。この背景には、リーマンショックがサブプライム

ローンという低所得者向けの住宅ローンを原質とした証券化商品の暴落に端を発したということがあり、さらに、その住宅ローンに関しては、例えば04～07年頃にかけてNINJAローンといった所得も仕事も資産もない、金融知識が不足した者へ貸し込む商品が広がったという事情がある。こうした状況下、わが国においても、07年頃から本格的に取り組む始めており、14年に金融経済教育推進会議が「金融リテラシーマップ」を公表しているほか、翌年には「学校における金融教育の年齢層別目

標」も公表している。さらに、学習指導要領をみても、徐々にではあるが、金融・経済に関わる部分が増えている。しかしながら、OECDのPIISA調査（2015年）や米国FINRA（金融業界規制機構）の調査とわが国について金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査」（2016年）の結果を比べると、比較可能な正誤問題に関する正答率は、日本は米国に対して10%、ドイツ・英国に対して7～9%劣っている。さらに、「何かを買う前にはそれを買う余裕があるかどうかを確かめる」など、望ましい行動を採る人の割合については、7～17%も下回っている（金融広報中央委員会資料）。こうした状況に鑑みると、将来の金融危機を未然に防ぐためにも、新しい学習指導要領に即って、小中高校での金融教育を効率的かつ積極的に進めていただきたいと切に願わざるを得ない。大学においても、最近金融庁および関係機関と各大学が連携して、正規の授業として「金融リテラシー講座」を開始している。本桐山女学園大学では、17年度から東海地区で初めて同講座を開講。今年度からは愛知学長懇話会の単位互換事業対象科目として、愛知県内他大学の学生に開放するなどの取り組みを進めている。